

財政のあらまし

—平成 30 年度上半期の財政状況—

平成 30 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回(5 月・11 月)公表しています。

今回は、平成 30 年度上半期(30 年 4 月 1 日～30 年 9 月 30 日)の財政運営の状況及び平成 29 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成 30 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 30 年度当初予算編成について	1
2 平成 30 年度上半期の予算規模	3
3 平成 30 年度上半期の補正予算について	3
【用語の解説(1) 歳入科目】	5
【用語の解説(2) 歳出科目】	6
4 平成 30 年度上半期の予算執行状況	7
(1) 一般会計	8
(2) 国民健康保険事業会計	10
(3) 用地会計	11
(4) 介護保険事業会計	12
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
5 区民税の負担状況	14
第2 公有財産と借入金	15
1 公有財産等の現在高	15
2 基金の現在高と運用状況	16
【用語の解説(3) 基金】	17
3 特別区債の目的別現在高	18
4 一時借入金の状況	18
第3 平成 29 年度決算の概要	19
1 実質収支	19
2 各会計歳入歳出決算額	20
(1) 一般会計	20
(2) 国民健康保険事業会計	22
(3) 用地会計	22
(4) 介護保険事業会計	23
(5) 後期高齢者医療事業会計	24
(6) 中小企業勤労者福祉事業会計	25

※数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 30 年度上半期財政運営の概要

1 平成 30 年度当初予算編成について

○ 当初予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、平成 30 年度の経済見通しを、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとし、実質GDP成長率を 1.8%程度、名目GDP成長率を 2.5%程度としています。これは、堅調な世界経済を背景に、我が国の雇用状況や株式市場なども好調を維持し、中小企業の景況感も改善したことを受け、景況感回復の裾野が広がり、これが当面続くとの見通しからくるものです。
- ◆ 一方で、昨年、弾道ミサイルの発射を繰り返した北朝鮮の動向などによる影響を含め、海外経済の不確実性などのリスクに留意する必要性があり、依然、景気の先行きの不透明さは払拭できない状況にあります。
- ◆ また、ふるさと納税制度については、抜本的な見直しは行われず、区への影響額は更に拡大しようとしております。加えて、地方消費税の清算基準についても、「税源偏在是正」の名の下で、東京から財源を吸い上げるためのものと言わざるを得ない不合理な見直しが断行されようとしており、このままでは区においても大幅な減収となることが見込まれます。

(2) 未来への道を拓くステップアップ予算

- ◆ 現在、区の人口は転入者の増加を主な要因として増加していますが、いわゆる団塊ジュニア世代が 40 台半ばに突入したこともあり、平成 28 年の区の合計特殊出生率は前年より低下しています。国の人口は平成 20 年から減少局面にあり、国の人口が大幅に減れば、区への転入者も減少し、中・長期的にみれば区の人口も減少することが予想されます。これに伴い高齢化率も上昇し、高齢者のみ世帯の老々介護に加え、一人暮らし高齢者の介護問題も大きな課題となります。
- ◆ 従って、区は、保育や高齢者、施設サービスなどの現在の行政需要に的確に対応しながら、来るべき人口減少と更なる高齢化の進展を視野に入れつつ、各施策や財政運営を長期的視点に立って考え、時代の変化に機敏に対応していく必要があります。
- ◆ こうした中で、平成 30 年度は、総合計画「ホップ・ステップ・ジャンプ」の第 2 段階「ステップ」の最終年であり、同時に、「ジャンプ」の期間に向けて計画改定を行う年となります。「ホップ」から「ステップ」に引き継いだ勢いを、更に大きく「ジャンプ」につないでいくために、目の前にある課題を先送りすることなく一つひとつクリアし、次のステージへの道を拓き、最後の大きな飛躍につなげていくという思いを込めて、平成 30 年度予算を「**未来への道を拓くステップアップ予算**」と名付けました。

(3) 予算編成の基本的な考え方

□ 喫緊の課題への的確な対応を図るとともに、長期最適の観点から必要な予算を計上

減災・防災対策などの「安全・安心」に関する事業に加え、保育園・学童クラブの待機児童対策、また加速度的に進む高齢化に対応した施設整備、在宅介護の充実など少子高齢化対策に重点的に予算措置を行うとともに、施設の再編整備や長寿命化のための維持改修等に必要な予算措置をしました。

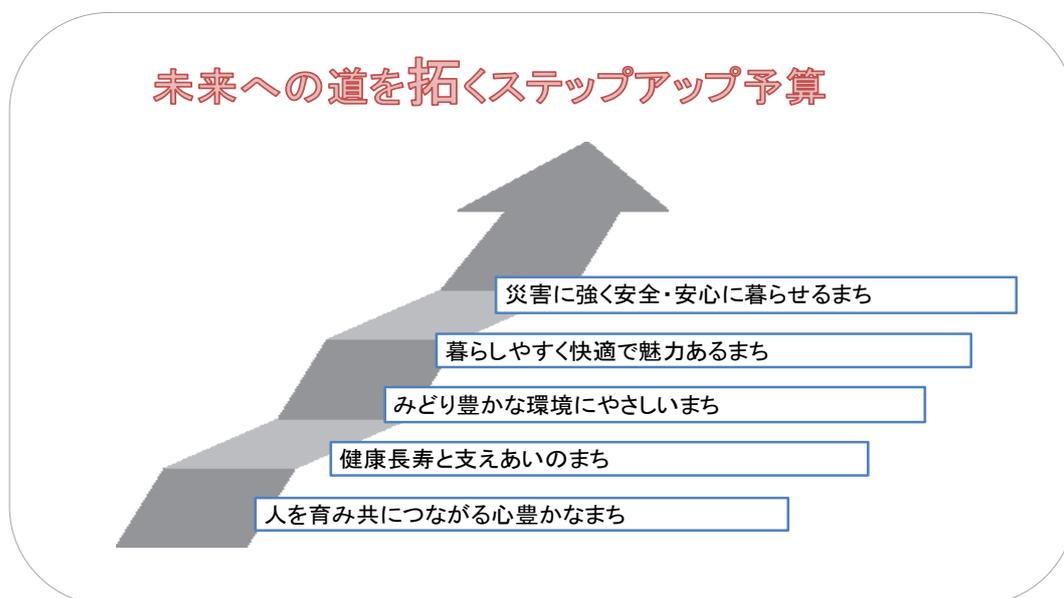
□ 次世代に豊かさと安心を継承していけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算

政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、地方消費税交付金は減収を見込みましたが、特別区民税、配当割・株式等譲渡所得割交付金等は増収を見込み、前年度を超える歳入を見込みました。しかし、増え続ける保育需要への対応や高齢化の進展等による扶助費、老朽施設の改修・改築などの歳出経費も大幅に増加しています。そのため、基金と区債をバランスよく活用するとともに、ネーミングライツなどの新たな歳入確保や必要な経費の精査による歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

□ 総合計画の改定を見据えて、実行計画等の取組に要する経費を確実に予算に計上

総合計画の第3段階「ジャンプ」に向けて大きく飛躍していくため、次に掲げる基本構想の5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。

- ① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち
- ② 暮らしやすく快適で魅力あるまち
- ③ みどり豊かな環境にやさしいまち
- ④ 健康長寿と支えあいのまち
- ⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち



2 平成 30 年度上半期の予算規模

一般会計の当初予算は、1,799 億 2,700 万円で、前年度と比べて 18 億 7,700 万円、1.1%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、2,911 億 9,095 万 2 千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は 2 億 4,895 万円、事故繰越し繰越額は 993 万 3 千円となっています。

その後、補正予算を編成し、平成 30 年 9 月末現在の予算額は、次のとおりです。

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算 (補正1号)	予算総額
一般会計	179,927,000	248,950	9,933	1,291	180,187,174
国民健康保険事業会計	55,306,540	0	0	0	55,306,540
用地会計	28,497	0	0	0	28,497
介護保険事業会計	42,322,021	0	0	0	42,322,021
後期高齢者医療事業会計	13,606,894	0	0	0	13,606,894
合 計	291,190,952	248,950	9,933	1,291	291,451,126

3 平成 30 年度上半期の補正予算について

○ 補正予算の主な内容

- ◆ 一般会計補正予算（第 1 号）は、杉並区肺がん検診外部検証等委員会の設置に係る委員報酬など関連経費の増額補正を行ったもので、第 2 回区議会臨時会で可決、成立しました。（平成 30 年 8 月）

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第1号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
がん検診 当区医療機関における肺がん検診の見落とし事故を受け、公正かつ中立な立場から専門的な知見に基づき検証し、精度管理の向上等を図るため、区長の附属機関として「杉並区肺がん検診外部検証等委員会」を設置することとし、委員報酬など必要経費を計上しました。	1,291	1,291	要求のとおり

これにより、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算 (補正1号)	補正後の額
特別区税	63,644,285	0	0	1,291	63,645,576
地方譲与税	730,000	0	0	0	730,000
利子割交付金	190,000	0	0	0	190,000
配当割交付金	910,000	0	0	0	910,000
株式等譲渡所得割交付金	630,000	0	0	0	630,000
地方消費税交付金	9,380,000	0	0	0	9,380,000
自動車取得税交付金	430,000	0	0	0	430,000
地方特例交付金	220,000	0	0	0	220,000
特別区財政交付金	41,600,000	0	0	0	41,600,000
交通安全対策特別交付金	55,000	0	0	0	55,000
分担金及び負担金	3,893,970	0	0	0	3,893,970
使用料及び手数料	3,757,237	0	0	0	3,757,237
国庫支出金	27,059,038	0	0	0	27,059,038
都支出金	12,854,899	74,490	0	0	12,929,389
財産収入	1,945,505	0	0	0	1,945,505
寄附金	42,116	0	0	0	42,116
繰入金	4,421,237	0	0	0	4,421,237
繰越金	2,500,000	174,460	9,933	0	2,684,393
諸収入	2,015,713	0	0	0	2,015,713
特別区債	3,648,000	0	0	0	3,648,000
合 計	179,927,000	248,950	9,933	1,291	180,187,174

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算 (補正1号)	補正後の額
議会費	801,672	0	0	0	801,672
総務費	6,495,326	2,741	0	0	6,498,067
生活経済費	7,401,539	0	0	0	7,401,539
保健福祉費	89,248,816	198,967	9,231	1,291	89,458,305
都市整備費	10,461,448	4,231	0	0	10,465,679
環境清掃費	6,260,975	43,011	0	0	6,303,986
教育費	18,561,127	0	702	0	18,561,829
職員費	38,739,341	0	0	0	38,739,341
公債費	1,656,754	0	0	0	1,656,754
諸支出金	2	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合 計	179,927,000	248,950	9,933	1,291	180,187,174

用語の解説（1）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

4 平成 30 年度上半期の予算執行状況

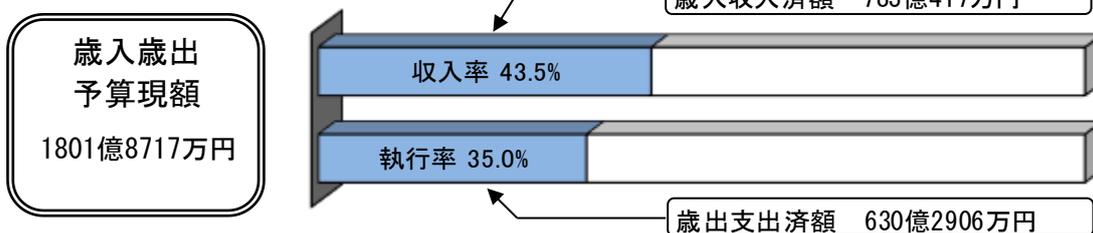
平成 30 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

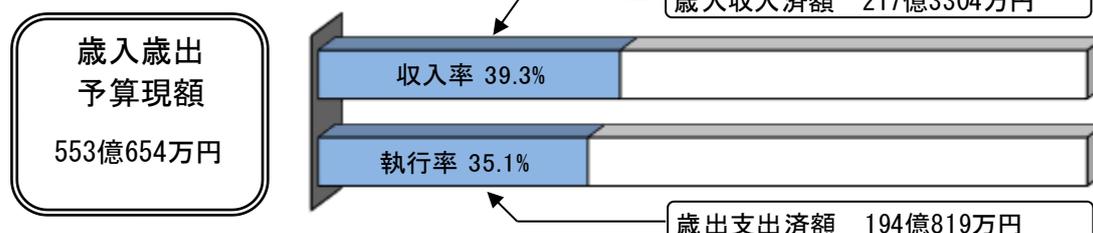
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	180,187,174,280	78,304,168,100	43.5%	63,029,057,171	35.0%
国民健康保険事業会計	55,306,540,000	21,733,041,695	39.3%	19,408,193,919	35.1%
用地会計	28,497,000	0	0.0%	14,442,343	50.7%
介護保険事業会計	42,322,021,000	17,813,046,567	42.1%	16,390,453,091	38.7%
後期高齢者医療事業会計	13,606,894,000	3,094,906,002	22.7%	4,231,050,110	31.1%
合計	291,451,126,280	120,945,162,364	41.5%	103,073,196,634	35.4%

※一般会計は繰越額を含みます。

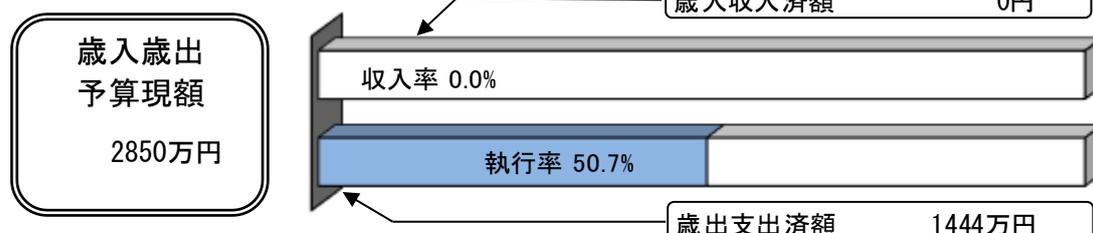
○ 一般会計



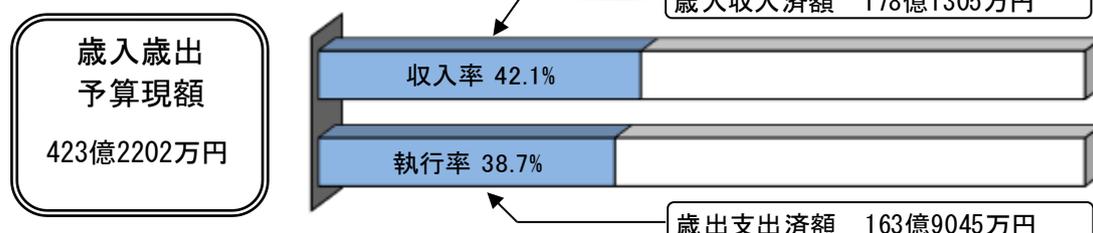
○ 国民健康保険事業会計



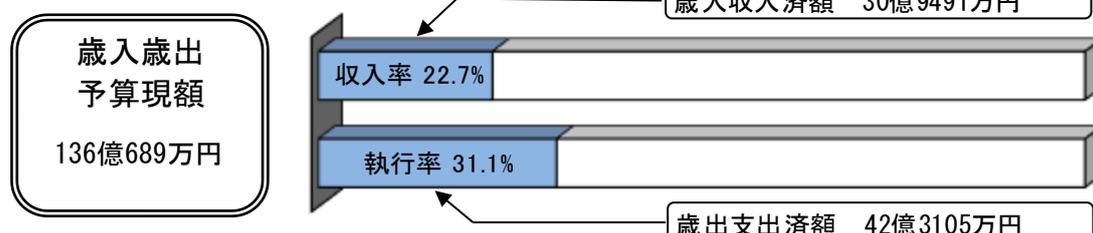
○ 用地会計



○ 介護保険事業会計



○ 後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	63,645,576,000	25,169,572,073	38,476,003,927	39.5%
地方譲与税	730,000,000	197,502,000	532,498,000	27.1%
利子割交付金	190,000,000	111,088,000	78,912,000	58.5%
配当割交付金	910,000,000	271,688,000	638,312,000	29.9%
株式等譲渡所得割交付金	630,000,000	0	630,000,000	0.0%
地方消費税交付金	9,380,000,000	5,391,699,000	3,988,301,000	57.5%
自動車取得税交付金	430,000,000	121,650,000	308,350,000	28.3%
地方特例交付金	220,000,000	239,686,000	△ 19,686,000	108.9%
特別区財政交付金	41,600,000,000	17,572,160,000	24,027,840,000	42.2%
交通安全対策特別交付金	55,000,000	25,800,000	29,200,000	46.9%
分担金及び負担金	3,893,970,000	1,617,712,662	2,276,257,338	41.5%
使用料及び手数料	3,757,237,000	2,331,816,801	1,425,420,199	62.1%
国庫支出金	27,059,038,000	11,857,411,310	15,201,626,690	43.8%
都支出金	12,854,899,000	3,309,962,362	9,544,936,638	25.7%
財産収入	1,945,505,000	157,343,099	1,788,161,901	8.1%
寄附金	42,116,000	22,033,844	20,082,156	52.3%
繰入金	4,421,237,000	0	4,421,237,000	0.0%
繰越金	2,500,000,000	8,781,699,313	△ 6,281,699,313	351.3%
諸収入	2,015,713,000	940,950,356	1,074,762,644	46.7%
特別区債	3,648,000,000	0	3,648,000,000	0.0%
計	179,928,291,000	78,119,774,820	101,808,516,180	43.4%
都支出金(繰越分)	74,490,000	0	74,490,000	0.0%
繰越金(繰越分)	184,393,280	184,393,280	0	100.0%
繰越額計	258,883,280	184,393,280	74,490,000	71.2%
合計	180,187,174,280	78,304,168,100	101,883,006,180	43.5%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況の内訳は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	60,770,147,000	23,883,243,205	36,886,903,795	39.3%
軽自動車税	178,358,000	172,486,700	5,871,300	96.7%
特別区たばこ税	2,679,972,000	1,107,261,818	1,572,710,182	41.3%
入湯税	17,099,000	6,580,350	10,518,650	38.5%
合計	63,645,576,000	25,169,572,073	38,476,003,927	39.5%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	801,672,000	397,392,969	404,279,031	49.6%
総務費	6,495,326,000	1,460,754,241	5,034,571,759	22.5%
生活経済費	7,476,539,000	3,198,343,101	4,278,195,899	42.8%
保健福祉費	89,250,107,000	30,236,594,459	59,013,512,541	33.9%
都市整備費	10,461,448,000	2,928,838,980	7,532,609,020	28.0%
環境清掃費	6,260,975,000	2,589,984,792	3,670,990,208	41.4%
教育費	18,580,327,000	4,653,186,346	13,927,140,654	25.0%
職員費	38,739,341,000	16,692,167,040	22,047,173,960	43.1%
公債費	1,656,754,000	812,164,003	844,589,997	49.0%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	205,800,000	0	205,800,000	充当率31.4%
計	179,928,291,000	62,969,425,931	116,958,865,069	35.0%
総務費(繰越分)	2,741,040	0	2,741,040	0.0%
保健福祉費(繰越分)	208,198,240	59,631,240	148,567,000	28.6%
都市整備費(繰越分)	4,231,000	0	4,231,000	0.0%
環境清掃費(繰越分)	43,011,000	0	43,011,000	0.0%
教育費(繰越分)	702,000	0	702,000	0.0%
繰越額計	258,883,280	59,631,240	199,252,040	23.0%
合計	180,187,174,280	63,029,057,171	117,158,117,109	35.0%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	16,852,283,000	6,574,749,901	10,277,533,099	39.0%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	64,800	7,200	90.0%
療養給付費等交付金	1,000	0	1,000	0.0%
都支出金	34,023,137,000	14,042,838,251	19,980,298,749	41.3%
繰入金	4,134,718,000	0	4,134,718,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,081,730,038	△ 861,729,038	491.7%
諸収入	76,326,000	33,658,705	42,667,295	44.1%
合 計	55,306,540,000	21,733,041,695	33,573,498,305	39.3%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,217,032,000	425,486,662	791,545,338	35.0%
保険給付費	32,886,493,000	13,853,111,931	19,033,381,069	42.1%
国民健康保険事業費納付金	20,072,321,000	5,017,604,137	15,054,716,863	25.0%
共同事業拠出金	50,000	0	50,000	0.0%
保健事業費	694,471,000	50,212,153	644,258,847	7.2%
諸支出金	137,712,000	61,779,036	75,932,964	44.9%
予備費	298,461,000	0	298,461,000	充当率0.5%
合 計	55,306,540,000	19,408,193,919	35,898,346,081	35.1%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 用地会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
繰入金	28,497,000	0	28,497,000	0.0%
合 計	28,497,000	0	28,497,000	0.0%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
公債費	28,497,000	14,442,343	14,054,657	50.7%
合 計	28,497,000	14,442,343	14,054,657	50.7%

用地会計

用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	9,556,391,000	4,749,007,425	4,807,383,575	49.7%
使用料及び手数料	1,000	900	100	90.0%
国庫支出金	9,400,409,000	4,506,785,000	4,893,624,000	47.9%
支払基金交付金	10,860,539,000	4,403,999,000	6,456,540,000	40.6%
都支出金	5,982,820,000	2,354,493,178	3,628,326,822	39.4%
財産収入	1,058,000	0	1,058,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	6,480,243,000	0	6,480,243,000	0.0%
繰越金	12,002,000	1,796,396,200	△ 1,784,394,200	14967.5%
諸収入	28,557,000	2,364,864	26,192,136	8.3%
合 計	42,322,021,000	17,813,046,567	24,508,974,433	42.1%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	635,095,000	190,164,924	444,930,076	29.9%
保険給付費	38,754,495,000	15,111,168,978	23,643,326,022	39.0%
基金積立金	76,803,000	0	76,803,000	0.0%
地域支援事業	2,643,623,000	1,073,130,097	1,570,492,903	40.6%
諸支出金	20,043,000	15,989,092	4,053,908	79.8%
予備費	191,962,000	0	191,962,000	充当率4.0%
合 計	42,322,021,000	16,390,453,091	25,931,567,909	38.7%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	7,530,640,000	2,740,167,700	4,790,472,300	36.4%
使用料及び手数料	2,000	9,000	△ 7,000	450.0%
国庫支出金	6,244,000	0	6,244,000	0.0%
繰入金	5,664,485,000	0	5,664,485,000	0.0%
繰越金	15,000,000	240,771,802	△ 225,771,802	1605.1%
諸収入	390,523,000	113,957,500	276,565,500	29.2%
合 計	13,606,894,000	3,094,906,002	10,511,987,998	22.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	173,663,000	66,776,286	106,886,714	38.5%
保険給付費	203,000,000	92,750,000	110,250,000	45.7%
広域連合納付金	12,646,069,000	4,031,821,396	8,614,247,604	31.9%
保健事業費	469,157,000	30,214,428	438,942,572	6.4%
諸支出金	15,005,000	9,488,000	5,517,000	63.2%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	13,606,894,000	4,231,050,110	9,375,843,890	31.1%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の後期高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

5 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

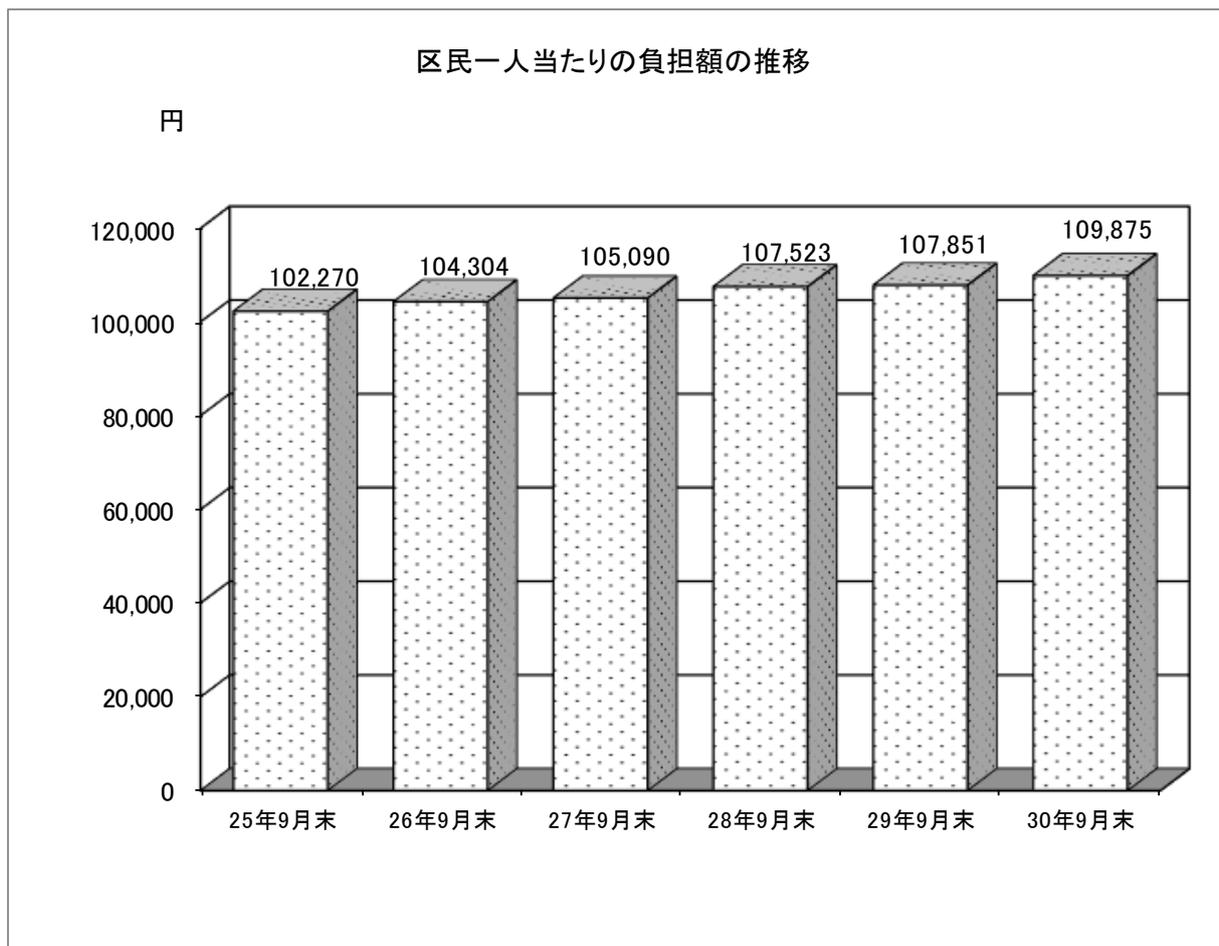
(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
平成30年9月末現在	62,023,400,591	317,929 (564,489)	195,086	109,875
平成29年9月末現在	60,283,537,315	313,376 (558,950)	192,368	107,851
増 減	1,739,863,276	4,553 (5,539)	2,718	2,024

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	28年9月末	29年9月末	30年9月末
1世帯当たり	184,268	187,826	188,719	192,437	192,368	195,086
1人当たり	102,270	104,304	105,090	107,523	107,851	109,875



第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

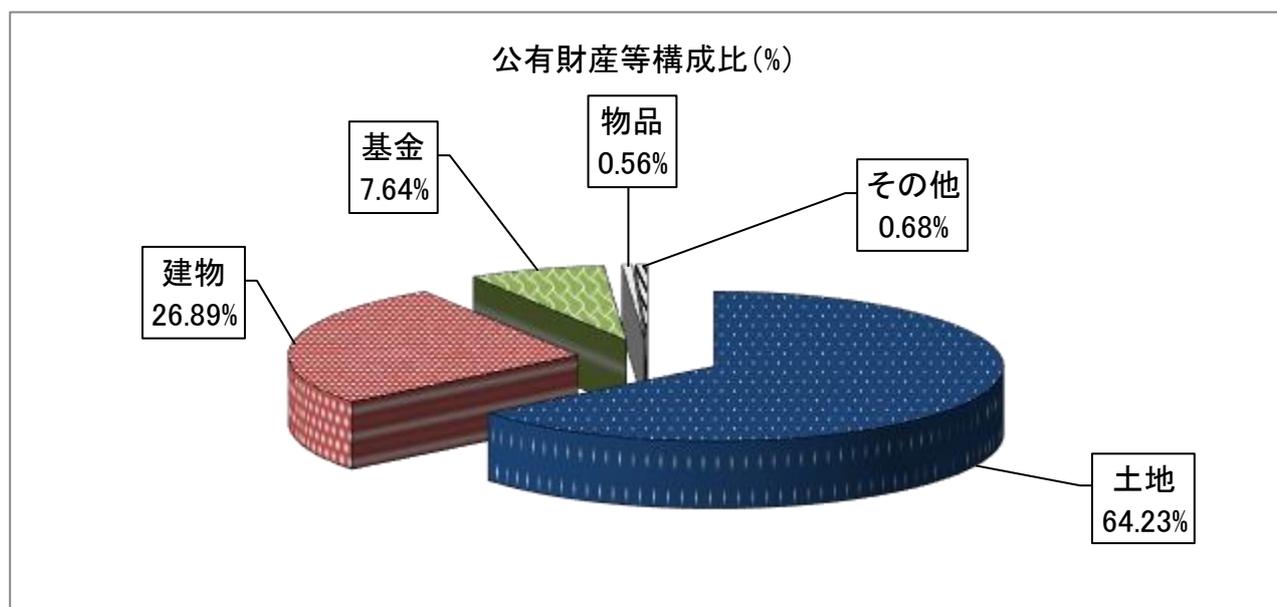
公有財産

・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成30年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	439,851,666,600	64.23%	1,917,567.84㎡
建物	184,129,098,550	26.89%	840,049.23㎡
基金	52,306,727,800	7.64%	11基金
物品	3,823,574,302	0.56%	1,292点
工作物	3,392,526,000	0.49%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,059,966,392	0.15%	10団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	684,799,199,944	100.00%	

※ 物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金

・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 30 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	9,207,345,893	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	36,583,815,367	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	677,959,901		
社会福祉基金	623,801,122		
区営住宅整備基金	2,312,899,057		
NPO支援基金	9,063,788		
みどりの基金	10,009,971		
介護保険給付費準備基金	2,117,620,072		
次世代育成基金	104,212,629		
合計	51,646,727,800	合計	660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成30年度	51,646,727,800	26,736,938,576	24,909,789,224	17,800,028	0.055%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、使途を限定せず活用できます。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・ 学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成30年9月30日現在)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	東京都区市町 村振興協会	その他	合計
総務債	274,700	0	0	117,000	0	0	391,700
生活経済債	229,971	0	0	1,003,000	366,000	0	1,598,971
保健福祉債	163,452	66,418	2,271,355	2,244,000	135,000	12,800	4,893,025
都市整備債	6,224,052	22,032	0	1,735,000	0	0	7,981,084
教育債	8,496,187	0	326,653	709,000	701,794	0	10,233,634
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	4,286,000	0	0	4,286,000
合計	15,388,362	88,450	2,598,008	10,094,000	1,202,794	12,800	29,384,414

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・ 一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならず、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければなりません(地方自治法第235条の3)。

一時借入金(平成30年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 平成29年度決算の概要

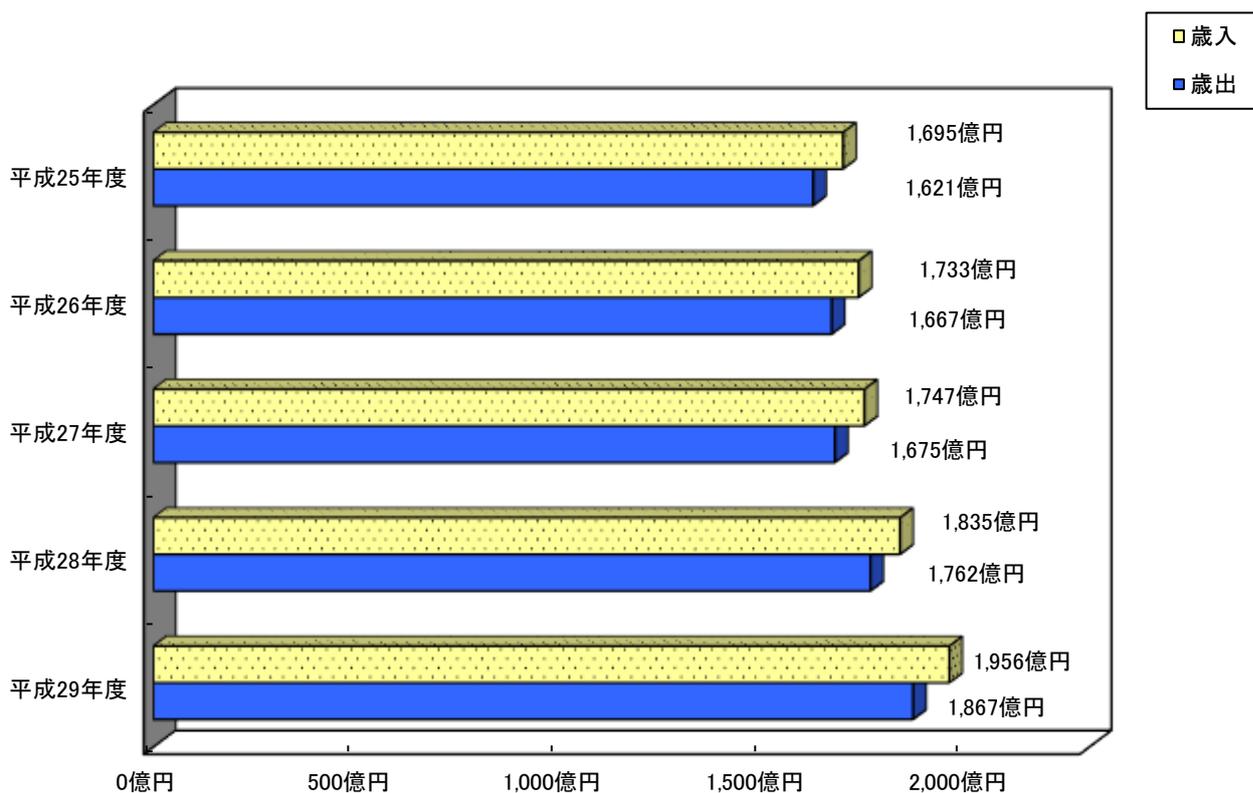
平成29年度の各会計決算は、平成30年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険 事業会計	用地会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	中小企業勤労者 福祉事業会計	計
歳入決算額	195,616,059,240	60,941,138,338	273,199,488	41,281,225,911	13,274,841,205	113,136,089	311,499,600,271
歳出決算額	186,691,405,798	59,859,408,300	273,199,488	39,484,829,711	13,034,069,403	71,696,938	299,414,609,638
歳入歳出差引額	8,924,653,442	1,081,730,038	0	1,796,396,200	240,771,802	41,439,151	12,084,990,633
繰越明許費繰越額	174,460,040	0	0	0	0	0	174,460,040
事故繰越し繰越額	9,933,240	0	0	0	0	0	9,933,240
実質収支額	8,740,260,162	1,081,730,038	0	1,796,396,200	240,771,802	41,439,151	11,900,597,353

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

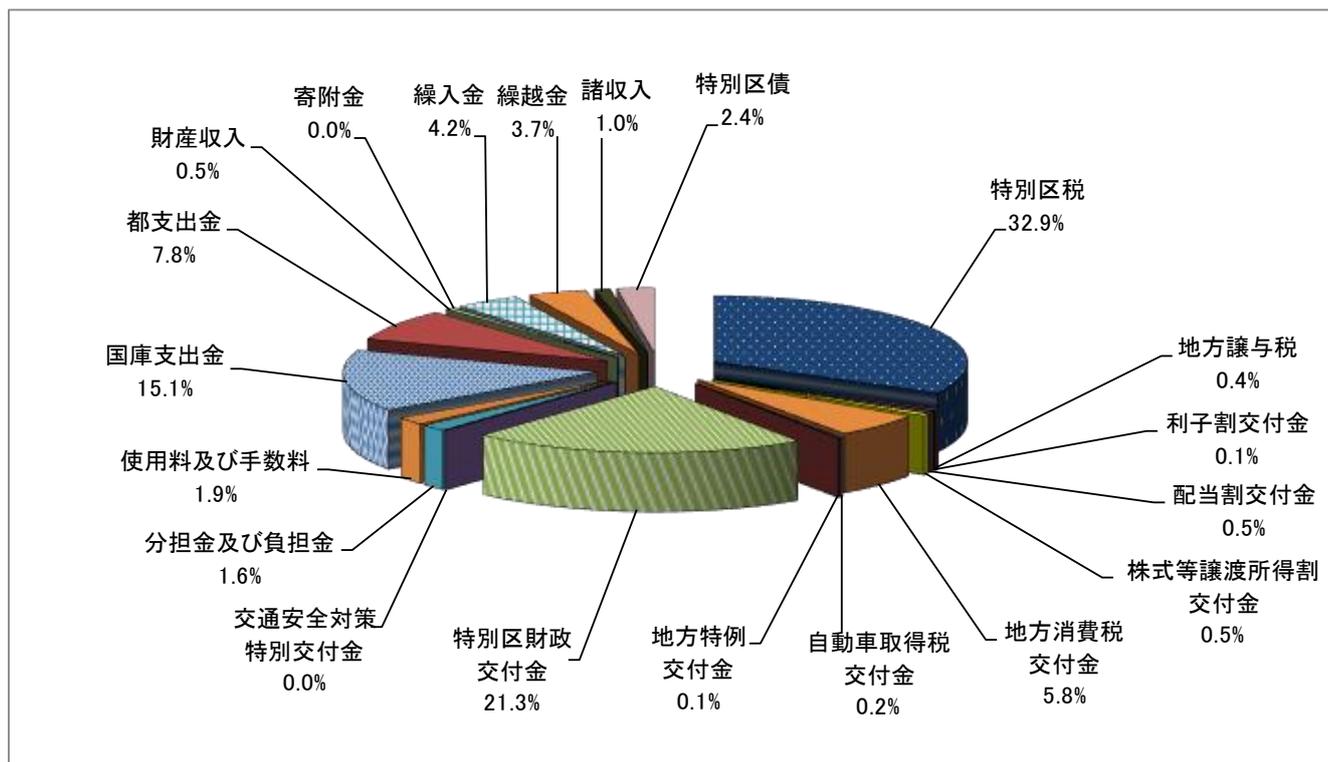
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
特別区税	63,800,173	64,305,803	100.8%	964,507	101.5%
地方譲与税	720,000	736,096	102.2%	△ 3,466	99.5%
利子割交付金	230,000	254,286	110.6%	14,740	106.2%
配当割交付金	850,000	1,047,658	123.3%	266,465	134.1%
株式等譲渡所得割交付金	590,000	1,050,652	178.1%	597,539	231.9%
地方消費税交付金	11,110,000	11,253,927	101.3%	252,192	102.3%
自動車取得税交付金	420,000	420,035	100.0%	85,039	125.4%
地方特例交付金	200,000	199,820	99.9%	14,740	108.0%
特別区財政交付金	40,513,922	41,572,714	102.6%	889,558	102.2%
交通安全対策特別交付金	60,000	54,736	91.2%	△ 1,602	97.2%
分担金及び負担金	3,117,239	3,134,229	100.5%	371,992	113.5%
使用料及び手数料	3,723,574	3,659,022	98.3%	△ 29,420	99.2%
国庫支出金	29,061,575	29,545,802	101.7%	2,717,328	110.1%
都支出金	14,820,657	15,167,658	102.3%	951,561	106.7%
財産収入	1,303,121	1,044,939	80.2%	476,671	183.9%
寄附金	78,110	84,671	108.4%	59,541	336.9%
繰入金	8,169,531	8,167,043	100.0%	3,416,042	171.9%
繰越金	7,266,593	7,266,594	100.0%	8,227	100.1%
諸収入	1,735,701	1,979,852	114.1%	△ 20,413	99.0%
特別区債	5,230,200	4,670,522	89.3%	1,101,522	130.9%
歳入合計	193,000,396	195,616,059	101.4%	12,132,763	106.6%

※ 対28年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
特別区税	63,800,173	64,305,803	100.8%	964,507	101.5%
1 特別区民税	60,762,183	61,405,586	101.1%	1,149,153	101.9%
2 軽自動車税	170,685	175,707	102.9%	2,577	101.5%
3 特別区たばこ税	2,851,401	2,707,714	95.0%	△ 188,859	93.5%
4 入湯税	15,904	16,796	105.6%	1,636	110.8%

※ 対28年度は収入済額との対比

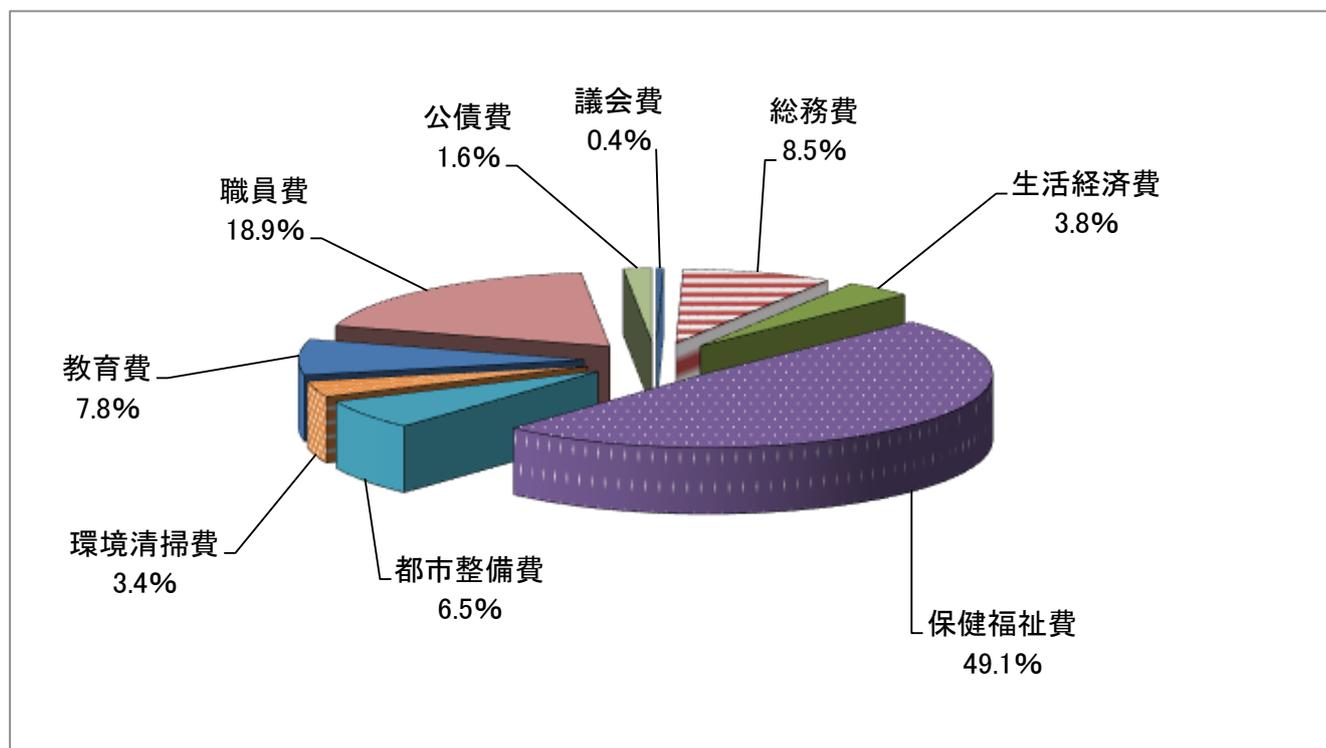
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対28年度増減額	同増減率
議会費	801,446	760,051	94.8%	△ 23,316	97.0%
総務費	16,263,794	15,904,671	97.8%	5,376,308	151.1%
生活経済費	7,548,822	7,059,193	93.5%	1,898,199	136.8%
保健福祉費	94,638,417	91,689,788	96.9%	2,212,563	102.5%
都市整備費	12,908,931	12,112,517	93.8%	648,941	105.7%
環境清掃費	6,540,509	6,290,130	96.2%	△ 236,031	96.4%
教育費	15,239,038	14,566,122	95.6%	△ 735,753	95.2%
職員費	35,759,918	35,292,901	98.7%	176,304	100.5%
公債費	3,016,519	3,016,033	100.0%	1,157,489	162.3%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	283,000	0	充当率5.7%	0	—
歳出合計	193,000,396	186,691,406	96.7%	10,474,704	105.9%

※ 対28年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
国民健康保険料	16,089,897	15,503,503	96.4%	33,587	100.2%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	119	165.3%	30	133.7%
国庫支出金	11,777,503	11,557,539	98.1%	466,177	104.2%
療養給付費等交付金	471,821	455,272	96.5%	△ 250,203	64.5%
前期高齢者交付金	9,217,678	9,217,678	100.0%	248,618	102.8%
都支出金	3,226,534	3,510,582	108.8%	△ 22,349	99.4%
共同事業交付金	14,709,350	14,627,529	99.4%	△ 160,249	98.9%
繰入金	4,574,984	4,574,984	100.0%	△ 2,392,273	65.7%
繰越金	1,422,341	1,422,340	100.0%	613,544	175.9%
諸収入	53,169	71,592	134.6%	1,389	102.0%
歳入合計	61,543,351	60,941,138	99.0%	△ 1,461,729	97.7%

※ 対28年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対28年度増減額	同増減率
総務費	1,175,726	1,074,336	91.4%	△ 23,686	97.8%
保険給付費	33,482,505	32,617,831	97.4%	△ 365,044	98.9%
老人保健拠出金	282	140	49.6%	△ 80	63.6%
前期高齢者納付金	26,759	26,737	99.9%	21,271	489.2%
後期高齢者支援金	7,237,448	7,237,173	100.0%	△ 258,672	96.5%
介護納付金	3,123,328	3,123,328	100.0%	25,669	100.8%
共同事業拠出金	15,203,333	14,881,122	97.9%	△ 426,156	97.2%
保健事業費	661,928	584,810	88.3%	△ 14,703	97.5%
諸支出金	332,042	313,931	94.5%	△ 79,718	79.7%
予備費	300,000	0	充当なし	0	—
歳出合計	61,543,351	59,859,408	97.3%	△ 1,121,119	98.2%

※ 対28年度は支出済額との対比

(3) 用地会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
繰入金	31,201	31,200	100.0%	31,181	164210.5%
特別区債	242,000	242,000	100.0%	△ 3,802,000	6.0%
歳入合計	273,201	273,200	100.0%	△ 3,770,819	6.8%

※ 対28年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対28年度増減額	同増減率
用地費	242,700	242,699	100.0%	△ 3,801,320	6.0%
公債費	30,501	30,501	100.0%	30,501	皆増
歳出合計	273,201	273,200	100.0%	△ 3,770,819	6.8%

※ 対28年度は支出済額との対比

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
介護保険料	8,384,741	8,666,232	103.4%	92,607	101.1%
使用料及び手数料	1	2	200.0%	△ 5	28.6%
国庫支出金	8,797,517	8,499,161	96.6%	355,308	104.4%
支払基金交付金	10,958,088	10,020,456	91.4%	229,070	102.3%
都支出金	5,900,680	5,503,893	93.3%	185,139	103.5%
財産収入	1,862	1,712	91.9%	△ 2,404	41.6%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	6,966,768	6,966,860	100.0%	735,455	111.8%
繰越金	1,596,741	1,596,741	100.0%	644,188	167.6%
諸収入	27,268	26,169	96.0%	1,664	106.8%
歳入合計	42,633,667	41,281,226	96.8%	2,241,022	105.7%

※ 対28年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対28年度増減額	同増減率
総務費	562,754	451,388	80.2%	△ 73,723	86.0%
保険給付費	37,214,424	34,819,620	93.6%	796,239	102.3%
基金積立金	751,929	751,929	100.0%	419,485	226.2%
地域支援事業	2,946,840	2,441,885	82.9%	654,730	136.6%
諸支出金	1,020,021	1,020,008	100.0%	244,636	131.6%
予備費	137,699	0	充当率31.2%	0	—
歳出合計	42,633,667	39,484,830	92.6%	2,041,367	105.5%

※ 対28年度は支出済額との対比

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
後期高齢者医療保険料	7,220,737	7,235,432	100.2%	116,939	101.6%
使用料及び手数料	2	18	900.0%	4	128.6%
繰入金	5,347,388	5,346,948	100.0%	△ 36,599	99.3%
繰越金	302,168	302,169	100.0%	△ 211,691	58.8%
諸収入	370,294	390,274	105.4%	12,040	103.2%
国庫支出金	—	—	—	△ 7,227	皆減
歳入合計	13,240,589	13,274,841	100.3%	△ 126,534	99.1%

※ 対28年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対28年度増減額	同増減率
総務費	130,907	119,192	91.1%	22,119	122.8%
保険給付費	202,850	199,080	98.1%	3,500	101.8%
広域連合納付金	12,058,312	11,988,330	99.4%	108,479	100.9%
保健事業費	451,613	431,127	95.5%	1,377	100.3%
諸支出金	298,251	296,340	99.4%	△ 200,612	59.6%
予備費	98,656	0	充当率1.3%	0	—
歳出合計	13,240,589	13,034,069	98.4%	△ 65,137	99.5%

※ 対28年度は支出済額との対比

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対28年度増減額	同増減率
参加費	19,200	17,957	93.5%	△ 962	94.9%
負担金	18,514	16,252	87.8%	607	103.9%
繰入金	12,079	9,769	80.9%	△ 2,011	82.9%
繰越金	64,200	64,201	100.0%	△ 10,908	85.5%
諸収入	2,568	3,958	154.1%	3,614	1150.6%
財産収入	0	999	—	999	皆増
歳入合計	116,561	113,136	97.1%	△ 8,661	92.9%

※ 対28年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対28年度増減額	同増減率
総務費	73,720	71,697	97.3%	14,101	124.5%
予備費	42,841	0	充ちなし	0	—
歳出合計	116,561	71,697	61.5%	14,101	124.5%

※ 対28年度は支出済額との対比

平成30年度上半期における杉並区の財政運営の状況
と平成29年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成30年度上半期)

平成30年11月発行

登録印刷物番号

30-0066



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

支えあい共につくる

安全で活力ある

みどりの住宅都市

杉並